

意見書案第9号

意見書案について

別紙、「TPP交渉参加に反対する意見書(案)」を議決されたく会議規則第14条の規定により提出します。

平成22年12月22日提出

加西市議会議長 森元 清蔵 様

提出者	加西市議会議員	井上 芳弘
賛成者	〃	井上 智章
〃	〃	別府 直
〃	〃	丸岡 弘満
〃	〃	繁田 基
〃	〃	土本 昌幸
〃	〃	高橋佐代子
〃	〃	森田 博美
〃	〃	西川 正一
〃	〃	山下 光昭
〃	〃	三宅 利弘
〃	〃	桜井 光男
〃	〃	高見 忍
〃	〃	後藤 千明

TPP交渉参加に反対する意見書（案）

菅首相は、去る10月1日、臨時国会冒頭の所信表明演説で「環太平洋パートナーシップ協定交渉等への参加を検討し、アジア太平洋貿易圏の構築をめざす」とし、先のアジア太平洋経済協力会議において、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉の開始を表明した。

TPPは、原則としてすべての物品について関税を撤廃する自由貿易協定であることから、TPP交渉に参加し関税が撤廃された場合には、海外からの安い農産物が大量に流入し、農林水産省の試算でも米などの国内生産額は大幅に減少し、食料自給率は40%から13%に急落するとしている。また関連する産業への影響や雇用の減少など、国民生活に与える影響はきわめて甚大である。

2010年9月の食料の生産・供給のあり方に対する意識調査（内閣府調査）でも、「外国産より高くてもできるかぎり国内で作る」が53.1%、「外国産より高くても米などの基本食料は国内で作る」が37.2%と、国民の圧倒的多数が願っている食料自給率の向上とTPP交渉への参加は絶対に両立しない。

いま、求められていることは、食料をさらに外国に依存する政策と決別し、世界の深刻な食糧需給に正面から向き合い、食料自給率を向上させる方向に大きく踏み出すことである。

よって、政府におかれては、国民の食料自給率を確保、向上するための農業施策の推進に相反するTPP交渉に参加しないように強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月22日

兵庫県加西市議会